

伊達商工会議所 景気動向調査 報告書 (令和3年度第四四半期)

1. 目的

当商工会議所会員である中小企業の景気の動向を把握し、今後の中小企業施策を企画・立案するに当たり必要な情報として活用することを目的に、景気動向調査を実施しました。

2. 調査対象

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ従業員の数が概ね5人以上のところを抽出し、合計79件を対象としました。対象とした先は固定し、原則変動させないものとします。

なお、調査票の「業種別回答状況」については以下の通りです。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	7	8.9%	7 (7)	100.0% (100.0%)
建設業	31	39.2%	30 (30)	96.8% (96.8%)
卸売業	5	6.3%	5 (5)	100.0% (100.0%)
小売業	17	21.5%	16 (15)	94.1% (88.2%)
サービス業	19	24.1%	17 (17)	89.5% (89.5%)
合計	79	100.0%	75 (74)	94.9% (93.7%)

※（ ）内は前回調査時（令和3年10月～12月期）の数値です。

3. 調査内容

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である業況（自社）、売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、採算（経常利益）、資金繰り、従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した今期の状況と来期の見通しについて調査しています。

なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく今期の水準についても調査しました。

また、今期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握に努めています。

4. 調査期間

4月～6月（第一四半期）、7月～9月（第二四半期）、10月～12月（第三四半期）、1月～3月（第四四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施します。

今回の調査時点は令和4年3月、令和4年1月～3月期実績と令和4年4月～6月期の見通しについて調査しました。

5. 調査方法

原則、第一四半期は6月、第二四半期は9月、第三四半期は12月、・第四四半期は3月の初日（1日）に業種別の調査票を調査対象先に郵送し、調査票を郵送した月（例：第一四半期の場合6月）の末日までに、ファックスにて回答をいただくことにしました。

なお、調査対象先の希望により、調査票をメールで送信したところにつきましては、メールにて回答（返信）をいただいております。

6. 分析手法

DI という手法により分析しました。

【DI とは】

前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況、あるいは今期と比べた来期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。

例えば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI 値は $30-10=20$ ポイントとなります。

DI は0を中心として100と▲100の間で変動します。0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

従って、DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なります。

7. 調査結果

(1) 業況判断DI

	今期結果 4年1月～3月期			来期見通し 4年4月～6月期	
	今期の水準 4年1月～3月期	前期比 3年10月～12月期に比べ	前年同期比 3年1月～3月期に比べ	今期比 4年1月～3月期に比べ	前年同期比 3年4月～6月期に比べ
	製造業	▲57.1 (▲57.1)	▲57.1 (▲42.8)	▲42.8 (▲57.1)	▲85.7 (▲85.7)
建設業	▲23.3 (▲26.6)	▲30.0 (▲13.4)	▲20.0 (▲20.0)	▲30.0 (▲36.7)	▲40.0 (▲43.3)
卸売業	▲80.0 (▲60.0)	▲80.0 (▲60.0)	▲80.0 (▲60.0)	20.0 (▲80.0)	▲40.0 (▲80.0)
小売業	▲56.3 (▲38.5)	▲31.2 (▲26.7)	▲62.5 (▲33.3)	▲12.5 (▲26.7)	▲37.5 (▲40.0)
サービス業	▲52.9 (▲11.8)	▲35.3 (▲23.5)	▲41.1 (▲5.9)	11.8 (▲5.9)	▲11.8 (▲5.9)
全業種	▲44.0 (▲30.6)	▲37.3 (▲24.3)	▲40.0 (▲23.0)	▲18.7 (▲35.1)	▲34.7 (▲36.5)

※ () 内は前回調査時（令和3年10月～12月期）の数値です。

① 今期の業況判断

今期（令和4年1月～3月期）の水準は、全業種DI（「良い」－「悪い」）値で▲44.0ポイント（前期差13.4ポイント減）となり、前回調査時（令和3年10月～12月期）より更に悪化した。これで12期連続のマイナスとなっている。

業種別では、今期も全業種でマイナスとなっており、コロナ禍により経済への影響が出始めた令和2年1月～3月期以来9期連続の全業種マイナスとなっている。特に小売業は、▲56.3ポイント（前期差17.8ポイント減）と、本調査開始以来16期連続のマイナスとなった。

前期（令和3年10月～12月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲37.3ポイント（前期差13.0ポイント減）と、前回調査時より更に悪化した。

業種別では、全業種でマイナスとなり、こちらも前回に続き全業種マイナスとなった。また、全ての業種で前回調査時より悪化している。

前年同期（令和3年1月～3月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲40.0ポイント（前期差17.0ポイント減）となった。前回調査時よりも悪化し、これで13期連続のマイナスとなった。

業種別では、令和3年1月～3月期以来4期振りの全業種マイナスとなり、特に小売業は、▲62.5ポイント（前期差29.2ポイント減）と、本調査開始以来16期連続のマイナスとなっている。

② 来期の見通し

今期（令和4年1月～3月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲18.7ポイント（前期

差16.4ポイント増)と、改善が見られたものの、11期連続のマイナスとなった。

業種別では、卸売業20.0ポイント(前期差100.0ポイント増)、サービス業11.8ポイント(前期差17.7ポイント増)とプラスに転じた。ここからは、「新型コロナウイルス感染の拡大が落ち着き、業況が改善する。」という期待がうかがえる。

前年同期(令和3年4月～6月期)比は、全業種D I値で▲34.7ポイント(前期差1.8ポイント増)となり、前回調査時よりほぼ変わりはない。これで14期連続のマイナスとなった。

業種別では、令和3年7月～9月期以来2期振りの全業種マイナスとなっている。来期の見通しとしては、今期と比べて業況はわずかに改善するものの、前年同期を下回ると見ている方が多いようだ。

(2) 売上額D I

	今期結果 4年1月～3月期		来期見通し 4年4月～6月期
	前期比 3年10月～12月期に比べ	前年同期比 3年1月～3月期に比べ	前年同期比 3年4月～6月期に比べ
	製造業	▲57.1 (▲57.1)	▲42.8 (▲57.1)
建設業	▲23.3 (▲16.7)	▲26.7 (▲30.0)	▲53.3 (▲50.0)
卸売業	▲80.0 (▲40.0)	▲80.0 (▲60.0)	▲60.0 (▲60.0)
小売業	▲18.8 (▲20.0)	▲50.0 (▲13.3)	▲25.0 (▲33.4)
サービス業	▲47.0 (▲29.4)	▲41.1 (▲11.8)	▲11.8 (0.0)
全業種	▲34.7 (▲25.7)	▲40.0 (▲27.0)	▲38.7 (▲39.2)

※ () 内は前回調査時(令和3年10月～12月期)の数値です。

① 今期の売上の動向

前期(令和3年10月～12月期)比は、全業種D I(「増加」－「減少」)値で▲34.7ポイント(前期差9.0ポイント減)と悪化した。

業種別では、今期も全業種でマイナスとなり、建設業▲23.3ポイント(前期差6.6ポイント減)・卸売業▲80.0ポイント(前期差40.0ポイント減)・サービス業▲47.0ポイント(前期差17.6ポイント減)と、前回調査時よりも更に後退した。

前年同期(令和3年1月～3月期)比は、全業種D I(「増加」－「減少」)値で▲40.0ポイント(前期差13.0ポイント減)となった。マイナスの幅は再び拡大しはじめ、これで15期連続のマイナスとなっている。

業種別では、卸売業▲80.0ポイント(前期差20.0ポイント減)・小売業▲50.0ポイント(前期差36.7ポイント減)、サービス業で▲41.1ポイント(前期差29.3ポイント減)と、前期よりも更に悪化している。なお、小売業は、これで14期連続のマイナスとなった。

今期は、伊達市内でも新型コロナウイルスの感染が拡大したためか、プレミアム付き商品券による消費拡大の効果が薄まったようだ。

② 来期の見通し

前年同期(令和3年4月～6月期)比は、全業種D I(「増加」－「減少」)値で▲38.7ポイント(前期差0.5ポイント増)となり、前回調査時と比べほぼ変わりはない。これで14期連続のマイナスとなった。

業種別では、令和3年7月～9月期以来2期振りの全業種マイナスとなっている。今年に入って新型コロナウイルス感染症が再び拡大し始め、いまでも高止まりが続いている。また、今般のロシアによるウクライナ侵攻により、「各種資源や食料品の価格上昇・調達難」と合わせて、「ガソリンなど燃料価格のさらなる高騰」・「物価高による個人消費の低迷」により、売上額は引き続き低迷すると見ている企業が多いようだ。更には、今期のプレミアム付き商品券の終了に伴う反動減も、その要因の一つとしてあげられている。

(3) 採算（経常利益）D I

	今期結果 4年1月～3月期		来期見通し 4年4月～6月期
	今期の水準 4年1月～3月期	前年同期比 3年1月～3月期に比べ	前年同期比 3年4月～6月期に比べ
	製造業	▲71.4 (▲42.8)	▲71.4 (▲71.4)
建設業	3.4 (10.0)	▲20.0 (▲33.3)	▲46.7 (▲53.4)
卸売業	▲60.0 (0.0)	▲80.0 (▲60.0)	▲60.0 (▲80.0)
小売業	▲25.0 (▲7.7)	▲56.2 (▲53.3)	▲25.0 (▲60.0)
サービス業	▲5.9 (5.9)	▲58.8 (▲17.6)	▲17.7 (0.0)
全業種	▲16.0 (0.0)	▲45.3 (▲39.2)	▲40.0 (▲45.9)

※（）内は前回調査時（令和3年10月～12月期）の数値です。

① 今期の採算（経常利益）の動向

今期（令和4年1月～3月）の水準は、全業種D I（「黒字」－「赤字」）値で▲16.0ポイント（前期差16.0ポイント減）となった。これは本調査開始以来2番目に低い値となっている。

業種別では、建設業3.4ポイント（前期差6.6ポイント減）を除きマイナスとなっており、また、マイナスの幅も拡大した。製造業においては、これで13期連続のマイナスとなっている。

前年同期（令和3年1月～3月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲45.3ポイント（前期差6.1ポイント減）となり、マイナスの値は更に悪化した。これで13期連続のマイナスとなる。

業種別では、3期連続で全業種マイナスとなり、「今期直面している経営上の問題点」として、製造業で「原材料費・人件費以外の経費の増加」・「原材料価格の上昇」、建設業で「材料価格の上昇」、卸売業で「仕入単価の上昇」・「人件費以外の経費の増加」、小売業で「仕入単価の上昇」、サービス業で「材料等仕入単価の上昇」・「人件費の増加」など、利益を圧迫する要因が上位にあがっている。これらが採算（経常利益）に影響したと思われる。

なお、製造業・建設業は13期、小売業は本調査開始以来16期連続のマイナスとなっている。

② 来期の見通し

前年同期（令和3年4月～6月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲40.0ポイント（前期差5.9ポイント増）と、依然、高いマイナス値を示している。これで本調査開始以来16期連続のマイナスとなった。

業種別では、令和3年7月～9月期以来2期振りの全業種マイナスとなった。コロナ禍の影響はもとより、今般のロシアによるウクライナ侵攻により、「各種資源や食料品の価格上昇・調達難」と合わせて、「ガソリンなど燃料価格のさらなる高騰」・「物価高による個人消費の低迷」が、引き続き利益を圧迫すると見ている企業が多いようだ。

(4) 資金繰りD I

	今期結果 4年1月～3月期		来期見通し 4年4月～6月期
	前期比 3年10月～12月期に比べ	前年同期比 3年1月～3月期に比べ	前年同期比 3年4月～6月期に比べ
	製造業	▲42.9 (▲14.3)	▲42.9 (▲28.6)
建設業	▲6.7 (▲10.0)	▲6.7 (▲16.7)	▲26.7 (▲23.3)
卸売業	▲20.0 (▲40.0)	▲40.0 (▲40.0)	0.0 (▲40.0)
小売業	▲37.5 (▲20.0)	▲37.5 (▲20.0)	▲12.5 (▲33.3)
サービス業	▲17.6 (0.0)	▲5.9 (▲5.9)	0.0 (▲11.8)
全業種	▲20.0 (▲12.1)	▲18.7 (▲17.6)	▲18.7 (▲25.7)

※（）内は前回調査時（令和3年10月～12月期）の数値です。

① 今期の資金繰りの動向

前期（令和3年10月～12月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲20.0ポイント（前期差7.9ポイント減）となり、前回調査時と比べ悪化した。

業種別では、令和2年4月～6月期以来7期振りの全業種マイナスとなっている。

前年同期（令和3年1月～3月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲18.7ポイント（前期差1.1ポイント減）となり、前回調査時とほぼ変わりはない。

業種別では、全業種でマイナスとなり、これで2期連続の全業種マイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（令和3年4月～6月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲18.7ポイント（前期差7.0ポイント増）となり、これで13期連続のマイナスとなった。

業種別では、卸売業0.0ポイント（前期差40.0ポイント増）・サービス業 同（前期差11.8ポイント増）とマイナスは解消された。製造業▲57.1ポイント（前期差14.2ポイント減）においては、これで15期連続のマイナスとなっている。

(5) 従業員（含 臨時・パート）D I

	今期結果		来期見通し
	4年1月～3月期		4年4月～6月期
	今期の水準 4年1月～3月期	前年同期比 3年1月～3月期に比べ	前年同期比 3年4月～6月期に比べ
製造業	▲14.3 (▲14.3)	▲42.9 (▲28.6)	▲28.6 (▲42.9)
建設業	▲46.7 (▲53.3)	▲3.3 (▲6.7)	6.6 (▲13.4)
卸売業	▲60.0 (▲60.0)	▲40.0 (0.0)	▲20.0 (▲40.0)
小売業	▲43.8 (▲38.5)	▲18.8 (▲26.6)	▲12.5 (▲33.3)
サービス業	▲47.0 (▲47.0)	▲29.4 (▲41.2)	▲17.6 (▲41.2)
全業種	▲44.0 (▲45.8)	▲18.7 (▲20.3)	▲8.0 (▲28.4)

※（ ）内は前回調査時（令和3年10月～12月期）の数値です。

① 今期の従業員の動向

今期（令和4年1月～3月期）の水準は、全業種D I（「過剰」－「不足」）値で▲44.0ポイント（前期差1.8ポイント増）となり、これで本調査開始以来16期連続のマイナスとなった。

業種別では、全業種でマイナスとなり、2期連続の全業種マイナスとなった。建設業・小売業・サービス業においては、本調査開始以来16期連続のマイナスとなり、人手不足が深刻だ。「今期直面している経営上の問題点」として、建設業・卸売業・小売業・サービス業で「従業員の確保難」があがっている。

前年同期（令和3年1月～3月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲18.7ポイント（前期差1.6ポイント増）となり、マイナス値はわずかに改善した。

業種別では、令和元年10月～12月期以来9期振りの全業種マイナスとなった。

② 来期の見通し

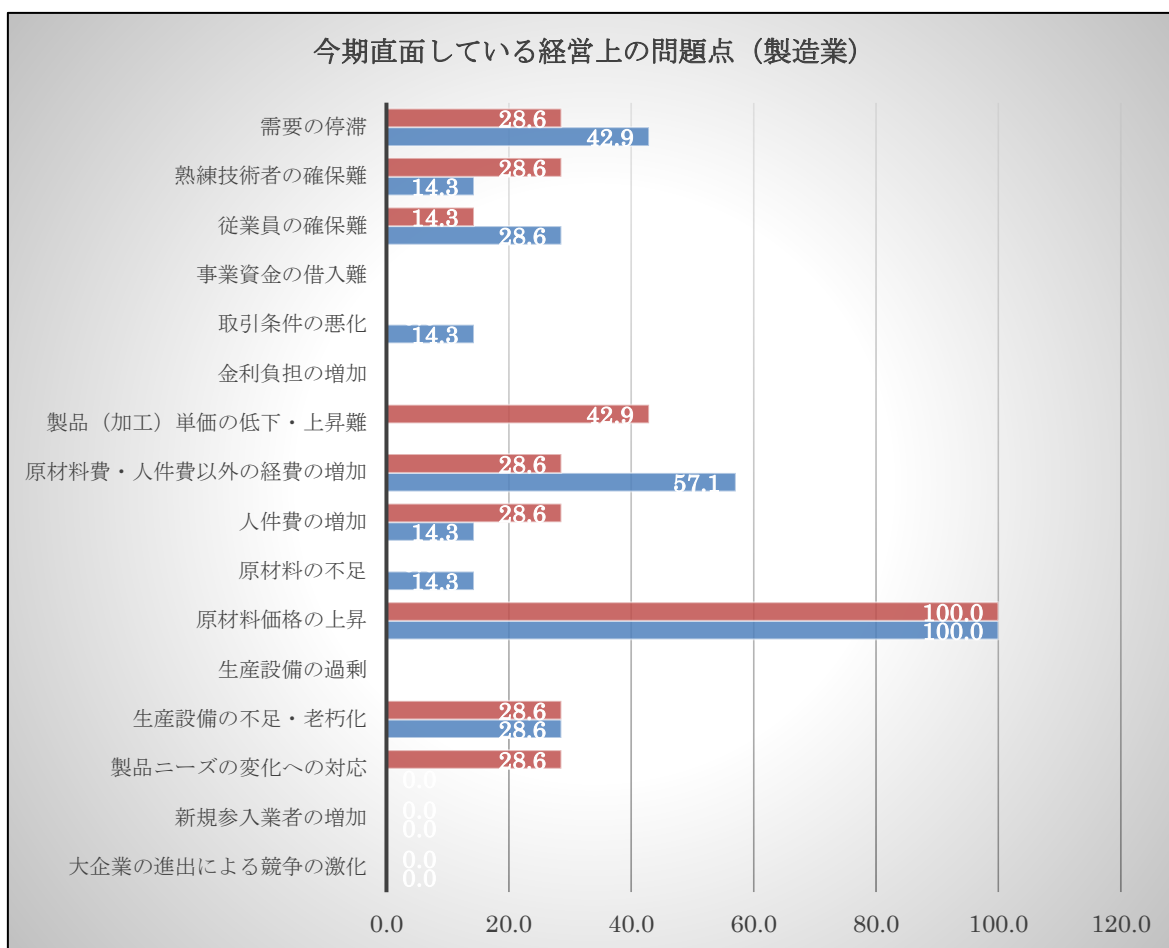
前年同期（令和3年4月～6月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲8.0ポイント（前期差20.4ポイント増）となり、マイナス値は改善された。しかしながら、これで本調査開始以来16期連続のマイナスとなっている。

業種別では、建設業で6.6ポイント（前期差20.0ポイント増）とプラスに転じたが、その他の業種は引き続きマイナスとなっている。

調査の結果から、コロナ禍の影響を受けながらも人手不足の状況に変わりはないようだ。

(6) 今期直面している経営上の問題点

① 製造業



■ は前回調査時（令和3年10月～12月期）

■ は今回調査時（令和4年1月～3月期）

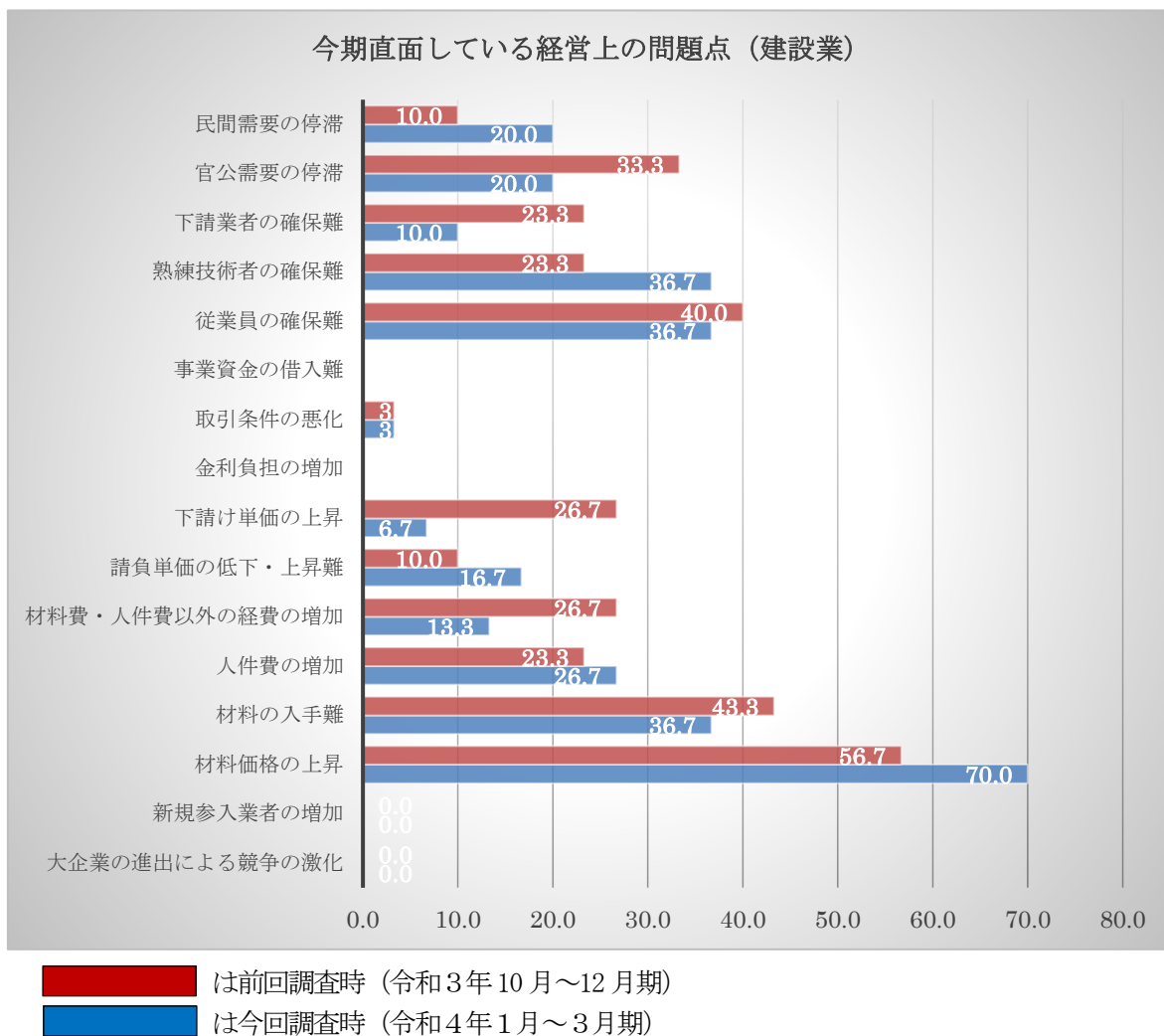
今期の製造業における経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」100.0%が最も高く、「原材料費・人件費以外の経費の増加」57.1%（前期差28.5%増）、「需要の停滞」42.9%（前期差14.3%増）と続いた。

前回調査時（令和3年10月～12月期）も、「原材料価格の上昇」が最も高く、「原材料費・人件費以外の経費の増加」、「需要の停滞」も高かった。

一方、前回は「製品（加工）単価の低下・上昇難」が急上昇したが、今回は急降下した。

なお、「原材料価格の上昇」等「仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「原材料費・人件費以外の経費の増加」は卸売業で、「需要の停滞」は小売業でも上位にあがっている。

② 建設業



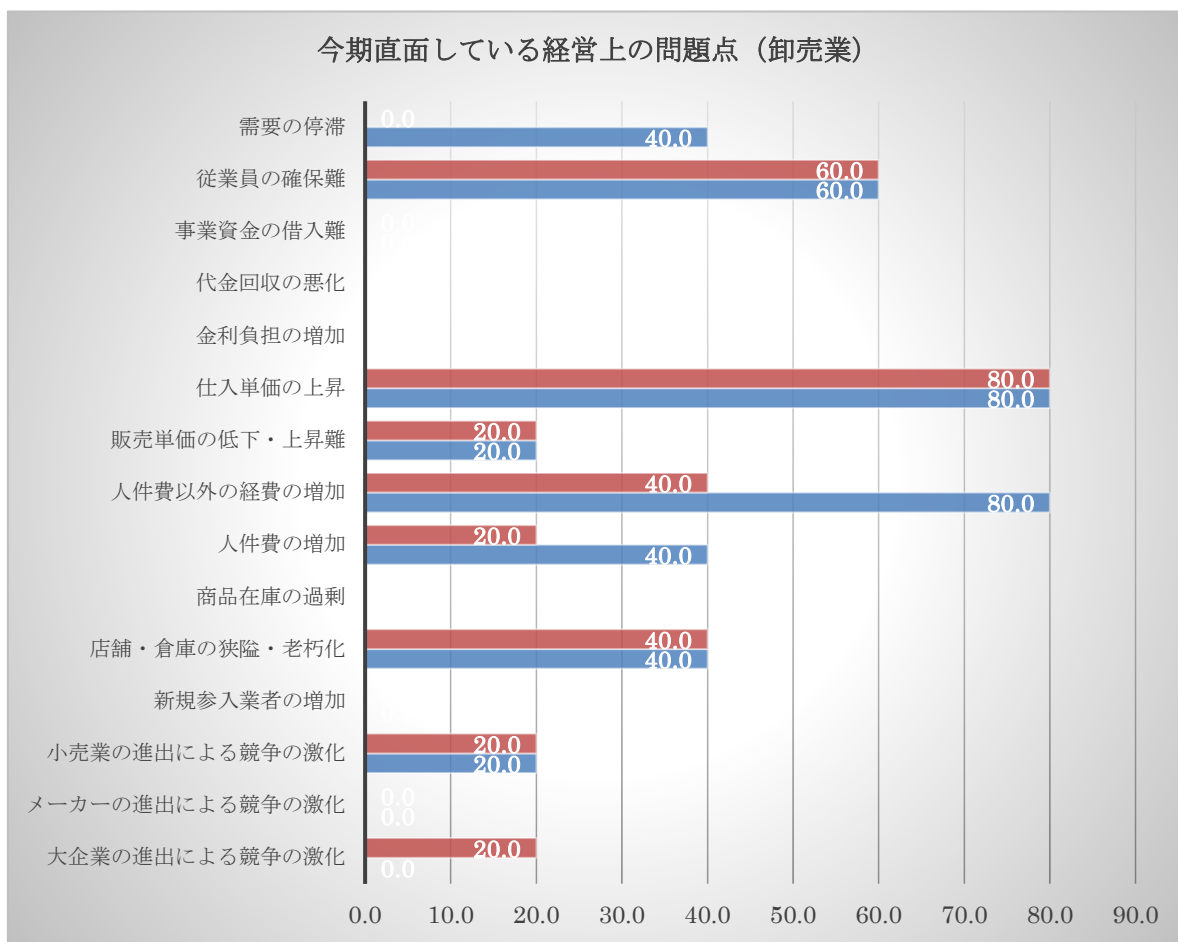
今期の建設業における経営上の問題点は、「材料価格の上昇」70.0%（前期差 13.3%増）が最も高く、「熟練技術者の確保難」36.7%（前期差 13.4%増）・「従業員の確保難」同（前期差 3.3%減）・「材料の入手難」同（前期差 6.6%減）と続いた。

前回調査時（令和3年10月～12月期）も、「材料価格の上昇」が最も高く、「従業員の確保難」・「材料の入手難」も高かった。「従業員の確保難」は、本調査開始以来16期連続で上位にあがっており、「熟練技術者の確保難」が、再び上昇を始めた。建設業における人手不足は深刻化している。

また、「材料の入手難」が上位にあがっていることは、世界的なコロナ禍の影響の他、今回は、ロシアによるウクライナ侵攻により、「各種資源や食料品の価格上昇・調達難」となっており、その影響も色濃くなっている。

なお、「原材料価格の上昇」等「仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」は、製造業を除く全ての業種で上位にあがっている。

③ 卸売業



■ は前回調査時（令和3年10月～12月期）

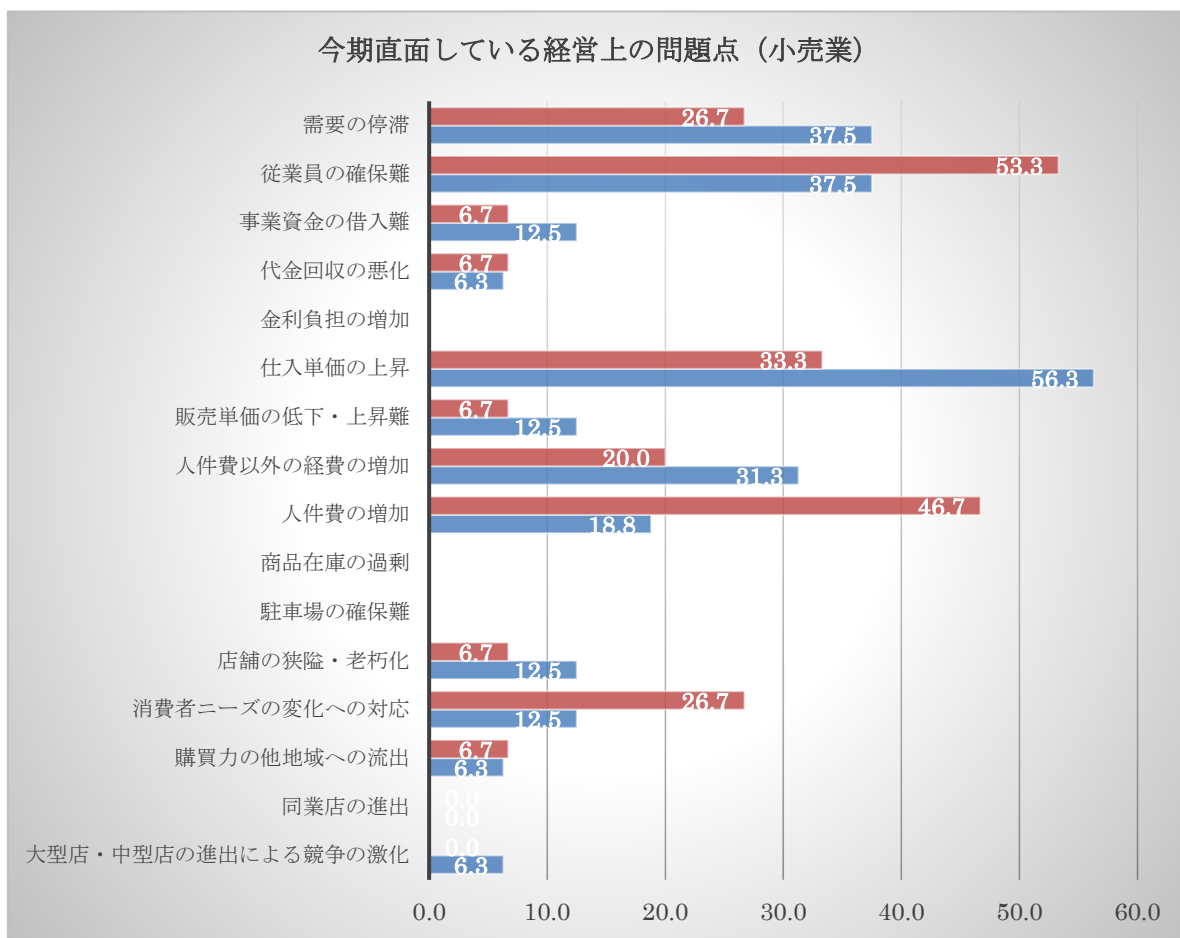
■ は今回調査時（令和4年1月～3月期）

今期の卸売業における経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」80.0%（前期差なし）・「人件費以外の経費の増加」同（前期差40.0%増）が最も高く、「従業員の確保難」60.0%（前期差なし）と続いた。

前回調査時（令和3年10月～12月期）も、「仕入単価の上昇」は最上位にあがり、これで6期連続最上位にあがっている。「従業員の確保難」や「人件費以外の経費の増加」も高かった。

なお、「原材料価格の上昇」等「仕入単価の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」は、製造業を除く全ての業種で上位にあがっている。「人件費以外の経費の増加」は製造業でも高かった。

④ 小売業



■ は前回調査時（令和3年10月～12月期）

■ は今回調査時（令和4年1月～3月期）

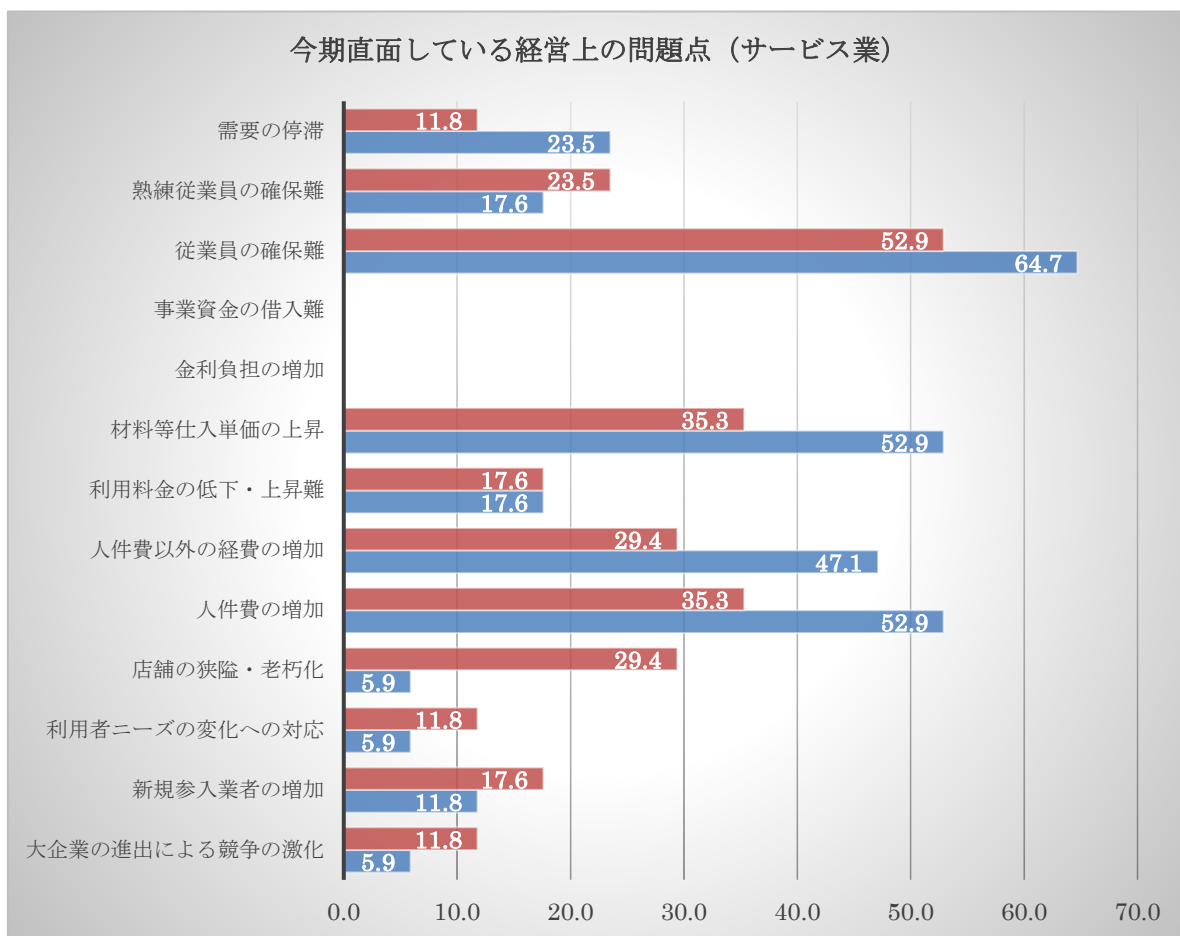
今期の小売業における経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」56.3%（前期差 23.0%増）が最も高く、「需要の停滞」37.5%（前期差 10.8%増）・「従業員の確保難」同（前期差 15.8%減）と続いた。

前回調査時（令和3年10月～12月期）も、「仕入単価の上昇」は高く、「従業員の確保難」も高かった。「需要の停滞」は、再び上昇した。

なお、「仕入単価の上昇」等「原材料価格の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」は、製造業を除く全ての業種で上位にあがっている。「需要の停滞」は、製造業でも上位にあがっていた。

また、今般のロシアによるウクライナ侵攻により、「各種資源や食料品の価格上昇・調達難」と合わせて、「ガソリンなど燃料価格のさらなる高騰」で、「物価高による個人消費の低迷」を懸念する声も寄せられている。

⑤ サービス業



■ は前回調査時（令和3年10月～12月期）

■ は今回調査時（令和4年1月～3月期）

今期のサービス業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」64.7%（前期差 11.8%増）が最も高く、「材料等仕入単価の上昇」52.9%（前期差 17.6%増）・「人件費の増加」同（同）と続いた。

前回調査時（令和3年10月～12月期）も、「従業員の確保難」が最も高く、「材料等仕入単価の上昇」や「人件費の増加」も高かった。「人件費の増加」は、これで15期連続上位にあがっている。

なお、「材料等仕入単価の上昇」等「原材料価格の上昇」は、全業種で上位にあがっており、「従業員の確保難」は、製造業を除く全ての業種で上位にあがっている。

また今回も、「コロナ禍の影響により営業時間の短縮やお客様の数を制限している。」ことで、「経営に影響が出ている。」との声が寄せられた。

D I 時系列表

1. 業況判断D I

(1) 今期結果

	業種	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12	R4. 1-3
今期の水準	製造業	▲ 71.4	▲ 100.0	▲ 71.4	▲ 57.1	▲ 42.9	▲ 100.0	▲ 66.7	▲ 57.1	▲ 57.1
	建設業	▲ 17.2	▲ 44.9	▲ 14.3	▲ 6.6	▲ 17.9	▲ 25.8	▲ 34.5	▲ 26.6	▲ 23.3
	卸売業	▲ 100.0	▲ 80.0	▲ 60.0	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 60.0	▲ 80.0
	小売業	▲ 60.0	▲ 28.6	▲ 62.5	▲ 28.6	▲ 18.8	▲ 40.0	▲ 73.3	▲ 38.5	▲ 56.3
	サービス業	▲ 43.8	▲ 60.0	▲ 47.1	▲ 26.6	▲ 46.2	▲ 33.3	▲ 38.8	▲ 11.8	▲ 52.9
	全業種	▲ 42.2	▲ 52.8	▲ 41.1	▲ 24.3	▲ 29.4	▲ 36.8	▲ 47.2	▲ 30.6	▲ 44.0
前期比	製造業	▲ 85.7	▲ 71.4	▲ 14.3	▲ 57.1	▲ 57.1	▲ 71.4	▲ 33.3	▲ 42.8	▲ 57.1
	建設業	▲ 17.3	▲ 24.2	3.5	3.3	▲ 14.3	▲ 19.3	0.0	▲ 13.4	▲ 30.0
	卸売業	▲ 100.0	0.0	40.0	▲ 50.0	▲ 75.0	60.0	0.0	▲ 60.0	▲ 80.0
	小売業	▲ 53.3	▲ 21.4	6.2	0.0	▲ 25.0	▲ 66.7	▲ 68.7	▲ 26.7	▲ 31.2
	サービス業	▲ 43.8	▲ 33.3	0.0	▲ 46.7	▲ 38.5	5.5	▲ 11.1	▲ 23.5	▲ 35.3
	全業種	▲ 42.3	▲ 28.5	4.1	▲ 17.1	▲ 29.4	▲ 22.3	▲ 20.6	▲ 24.3	▲ 37.3
前年同期比	製造業	▲ 85.7	▲ 100.0	▲ 85.7	▲ 57.1	▲ 28.6	▲ 71.4	▲ 50.0	▲ 57.1	▲ 42.8
	建設業	▲ 17.3	▲ 41.4	▲ 21.5	▲ 10.0	▲ 10.8	▲ 6.4	▲ 17.3	▲ 20.0	▲ 20.0
	卸売業	▲ 100.0	▲ 80.0	▲ 60.0	▲ 75.0	▲ 75.0	20.0	0.0	▲ 60.0	▲ 80.0
	小売業	▲ 66.7	▲ 28.5	▲ 68.7	▲ 35.7	▲ 37.5	▲ 46.6	▲ 81.3	▲ 33.3	▲ 62.5
	サービス業	▲ 50.0	▲ 80.0	▲ 58.8	▲ 33.3	▲ 30.8	▲ 5.6	▲ 44.4	5.9	▲ 41.1
	全業種	▲ 46.5	▲ 55.8	▲ 49.3	▲ 28.6	▲ 26.5	▲ 18.4	▲ 39.7	▲ 23.0	▲ 40.0

(2) 来期見通し

	業種	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12	R4. 1-3
今期比	製造業	▲ 85.7	0.0	▲ 28.6	▲ 71.4	▲ 71.4	▲ 42.9	16.6	▲ 85.7	▲ 85.7
	建設業	▲ 37.9	10.3	3.5	▲ 20.0	▲ 21.4	9.7	▲ 27.6	▲ 36.7	▲ 30.0
	卸売業	▲ 75.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 75.0	0.0	▲ 60.0	▲ 25.0	▲ 80.0	20.0
	小売業	▲ 66.6	▲ 57.1	18.8	▲ 42.9	▲ 37.5	▲ 33.3	▲ 18.8	▲ 26.7	▲ 12.5
	サービス業	▲ 18.8	▲ 13.4	▲ 17.6	▲ 40.0	0.0	5.6	▲ 27.7	▲ 5.9	11.8
	全業種	▲ 46.5	▲ 11.5	▲ 2.7	▲ 37.2	▲ 25.0	▲ 9.2	▲ 21.9	▲ 35.1	▲ 18.7
前年同期比	製造業	▲ 85.7	▲ 57.1	▲ 85.7	▲ 71.4	▲ 71.4	▲ 71.4	▲ 33.3	▲ 71.4	▲ 57.1
	建設業	▲ 31.0	▲ 13.8	3.6	▲ 16.7	▲ 21.5	▲ 9.7	▲ 38.0	▲ 43.3	▲ 40.0
	卸売業	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 60.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 80.0	▲ 50.0	▲ 80.0	▲ 40.0
	小売業	▲ 66.7	▲ 85.7	▲ 43.8	▲ 64.3	▲ 18.7	▲ 20.0	▲ 43.8	▲ 40.0	▲ 37.5
	サービス業	▲ 62.5	▲ 66.7	▲ 52.9	▲ 46.6	7.7	▲ 11.1	▲ 27.7	5.9	▲ 11.8
	全業種	▲ 54.9	▲ 50.0	▲ 32.9	▲ 40.0	▲ 20.6	▲ 22.4	▲ 37.0	▲ 36.5	▲ 34.7

2. 売上額D I

(1) 今期結果

	業種	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12	R4. 1-3
前期比	製造業	▲ 85.7	▲ 71.4	▲ 14.3	▲ 57.1	▲ 85.7	▲ 71.4	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 57.1
	建設業	▲ 17.3	▲ 41.4	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 16.1	3.4	▲ 16.7	▲ 23.3
	卸売業	▲ 100.0	▲ 20.0	40.0	▲ 50.0	▲ 75.0	60.0	75.0	▲ 40.0	▲ 80.0
	小売業	▲ 80.0	▲ 35.7	0.0	▲ 7.2	▲ 12.5	▲ 80.0	▲ 68.7	▲ 20.0	▲ 18.8
	サービス業	▲ 43.8	▲ 33.3	▲ 5.9	▲ 40.0	▲ 53.8	22.2	▲ 27.8	▲ 29.4	▲ 47.0
	全業種	▲ 47.8	▲ 40.0	0.0	▲ 27.2	▲ 26.5	▲ 19.8	▲ 19.2	▲ 25.7	▲ 34.7
前年同期比	製造業	▲ 85.7	▲ 100.0	▲ 85.7	▲ 57.1	▲ 14.3	▲ 71.4	▲ 50.0	▲ 57.1	▲ 42.8
	建設業	▲ 17.2	▲ 34.5	▲ 17.9	▲ 30.0	▲ 21.4	▲ 6.5	▲ 27.6	▲ 30.0	▲ 26.7
	卸売業	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 80.0	▲ 75.0	▲ 75.0	20.0	25.0	▲ 60.0	▲ 80.0
	小売業	▲ 73.3	▲ 50.0	▲ 68.8	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 66.6	▲ 81.3	▲ 13.3	▲ 50.0
	サービス業	▲ 43.7	▲ 73.3	▲ 58.8	▲ 13.4	▲ 46.1	0.0	▲ 61.1	▲ 11.8	▲ 41.1
	全業種	▲ 46.4	▲ 57.1	▲ 49.3	▲ 35.7	▲ 35.3	▲ 21.0	▲ 46.6	▲ 27.0	▲ 40.0

(2) 来期見通し

	業種	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12	R4. 1-3
前年同期比	製造業	▲ 85.7	▲ 57.1	▲ 85.7	▲ 71.4	▲ 71.4	▲ 85.7	▲ 33.3	▲ 85.7	▲ 57.1
	建設業	▲ 27.6	▲ 24.1	▲ 7.2	▲ 10.0	▲ 14.2	▲ 9.7	▲ 31.1	▲ 50.0	▲ 53.3
	卸売業	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 60.0	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 80.0	▲ 50.0	▲ 60.0	▲ 60.0
	小売業	▲ 80.0	▲ 85.7	▲ 56.3	▲ 64.3	▲ 31.2	▲ 33.4	▲ 50.0	▲ 33.4	▲ 25.0
	サービス業	▲ 56.2	▲ 66.7	▲ 47.0	▲ 53.3	0.0	▲ 11.1	▲ 27.8	0.0	▲ 11.8
	全業種	▲ 55.0	▲ 54.3	▲ 38.3	▲ 38.6	▲ 22.1	▲ 26.4	▲ 35.6	▲ 39.2	▲ 38.7

3. 採算（経常利益）D I

(1) 今期結果

	業種	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12	R4. 1-3
今期の水準	製造業	▲ 71.4	▲ 57.1	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 71.4	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 42.8	▲ 71.4
	建設業	10.4	▲ 3.5	17.9	23.3	0.0	▲ 3.2	6.9	10.0	3.4
	卸売業	▲ 50.0	▲ 20.0	0.0	50.0	▲ 25.0	0.0	25.0	0.0	▲ 60.0
	小売業	▲ 20.0	▲ 14.3	▲ 6.2	7.2	18.8	▲ 6.7	▲ 26.7	▲ 7.7	▲ 25.0
	サービス業	0.0	▲ 26.7	5.9	▲ 6.7	▲ 7.7	0.0	▲ 5.5	5.9	▲ 5.9
	全業種	▲ 9.8	▲ 17.1	2.8	10.0	▲ 5.9	▲ 6.6	▲ 5.6	0.0	▲ 16.0
前年同期比	製造業	▲ 85.7	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 71.4	▲ 28.6	▲ 57.1	▲ 66.7	▲ 71.4	▲ 71.4
	建設業	▲ 17.3	▲ 44.9	▲ 10.7	▲ 16.7	▲ 10.7	▲ 12.9	▲ 13.8	▲ 33.3	▲ 20.0
	卸売業	▲ 75.0	▲ 100.0	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 50.0	0.0	▲ 25.0	▲ 60.0	▲ 80.0
	小売業	▲ 60.0	▲ 35.7	▲ 62.5	▲ 57.1	▲ 37.5	▲ 60.0	▲ 68.8	▲ 53.3	▲ 56.2
	サービス業	▲ 43.7	▲ 60.0	▲ 58.8	▲ 20.0	▲ 38.5	▲ 22.2	▲ 27.7	▲ 17.6	▲ 58.8
	全業種	▲ 42.2	▲ 55.8	▲ 43.8	▲ 31.4	▲ 26.5	▲ 27.6	▲ 34.3	▲ 39.2	▲ 45.3

(2) 来期見通し

	業種	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12	R4. 1-3
前年同期比	製造業	▲ 85.7	▲ 71.4	▲ 100.0	▲ 71.4	▲ 71.4	▲ 85.7	▲ 50.0	▲ 71.4	▲ 85.7
	建設業	▲ 41.1	▲ 34.5	▲ 10.8	▲ 6.6	▲ 17.8	▲ 6.5	▲ 34.5	▲ 53.4	▲ 46.7
	卸売業	▲ 100.0	▲ 80.0	▲ 60.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 80.0	▲ 50.0	▲ 80.0	▲ 60.0
	小売業	▲ 66.7	▲ 64.3	▲ 50.0	▲ 57.1	▲ 31.2	▲ 33.4	▲ 62.5	▲ 60.0	▲ 25.0
	サービス業	▲ 56.2	▲ 73.3	▲ 47.0	▲ 53.3	▲ 7.7	▲ 27.7	▲ 33.3	0.0	▲ 17.7
	全業種	▲ 57.8	▲ 55.7	▲ 39.7	▲ 35.7	▲ 26.5	▲ 29.0	▲ 42.5	▲ 45.9	▲ 40.0

4. 資金繰りD I

(1) 今期結果

	業種	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12	R4. 1-3
前期比	製造業	▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 57.1	▲ 33.3	▲ 14.3	▲ 42.9
	建設業	0.0	▲ 17.3	0.0	3.3	7.2	12.9	0.0	▲ 10.0	▲ 6.7
	卸売業	▲ 50.0	▲ 20.0	0.0	25.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 20.0
	小売業	▲ 40.0	▲ 14.3	▲ 25.0	0.0	0.0	▲ 13.3	▲ 18.8	▲ 20.0	▲ 37.5
	サービス業	▲ 25.0	▲ 20.0	0.0	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 5.5	▲ 5.5	0.0	▲ 17.6
	全業種	▲ 21.2	▲ 21.4	▲ 6.9	0.0	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 11.0	▲ 12.1	▲ 20.0
前年同期比	製造業	▲ 42.9	▲ 42.8	▲ 14.3	0.0	▲ 28.6	▲ 57.1	▲ 16.7	▲ 28.6	▲ 42.9
	建設業	▲ 6.9	▲ 10.4	3.6	6.6	10.7	9.6	3.5	▲ 16.7	▲ 6.7
	卸売業	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 40.0
	小売業	▲ 40.0	▲ 14.3	▲ 37.5	0.0	▲ 6.3	▲ 6.6	▲ 25.0	▲ 20.0	▲ 37.5
	サービス業	▲ 6.3	▲ 13.3	▲ 5.9	▲ 6.6	0.0	0.0	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 5.9
	全業種	▲ 19.8	▲ 15.8	▲ 11.0	1.4	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 9.6	▲ 17.6	▲ 18.7

(2) 来期見通し

	業種	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12	R4. 1-3
前年同期比	製造業	▲ 71.4	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 33.3	▲ 42.9	▲ 57.1
	建設業	▲ 17.3	▲ 13.8	7.2	▲ 3.3	▲ 10.7	6.4	▲ 13.8	▲ 23.3	▲ 26.7
	卸売業	▲ 75.0	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 40.0	0.0
	小売業	▲ 46.7	▲ 35.8	▲ 25.0	▲ 21.4	0.0	▲ 20.0	▲ 18.8	▲ 33.3	▲ 12.5
	サービス業	▲ 50.0	▲ 13.3	0.0	▲ 13.3	0.0	▲ 11.1	▲ 5.6	▲ 11.8	0.0
	全業種	▲ 39.4	▲ 20.0	▲ 9.6	▲ 11.4	▲ 11.7	▲ 10.5	▲ 16.4	▲ 25.7	▲ 18.7

5. 従業員（含む 臨時・パート）D I

(1) 今期結果

	業種	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12	R4. 1-3
今期の水準	製造業	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 42.9	0.0	0.0	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 14.3
	建設業	▲ 69.0	▲ 48.3	▲ 64.3	▲ 46.7	▲ 60.7	▲ 51.6	▲ 51.7	▲ 53.3	▲ 46.7
	卸売業	25.0	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 40.0	0.0	▲ 60.0	▲ 60.0
	小売業	▲ 33.3	▲ 35.8	▲ 37.5	▲ 28.6	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 60.0	▲ 38.5	▲ 43.8
	サービス業	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 41.2	▲ 26.6	▲ 30.8	▲ 22.2	▲ 27.7	▲ 47.0	▲ 47.0
	全業種	▲ 42.3	▲ 40.0	▲ 49.3	▲ 32.8	▲ 44.2	▲ 43.5	▲ 41.6	▲ 45.8	▲ 44.0
前年同期比	製造業	▲ 42.8	▲ 57.1	▲ 42.9	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0	▲ 28.6	▲ 42.9
	建設業	▲ 13.8	▲ 17.3	0.0	▲ 10.0	▲ 7.1	9.6	▲ 10.3	▲ 6.7	▲ 3.3
	卸売業	▲ 50.0	▲ 80.0	▲ 80.0	0.0	0.0	0.0	▲ 25.0	0.0	▲ 40.0
	小売業	▲ 33.3	▲ 21.4	▲ 37.5	▲ 14.3	▲ 18.8	▲ 13.3	▲ 50.0	▲ 26.6	▲ 18.8
	サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	▲ 22.2	▲ 38.9	▲ 41.2	▲ 29.4
	全業種	▲ 19.8	▲ 22.8	▲ 17.9	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 5.2	▲ 26.0	▲ 20.3	▲ 18.7

(2) 来期見通し

	業種	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12	R4. 1-3
前年同期比	製造業	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 42.9	0.0	▲ 28.6	16.7	▲ 42.9	▲ 28.6
	建設業	▲ 17.3	▲ 20.7	▲ 7.2	3.4	▲ 3.6	0.0	3.4	▲ 13.4	6.6
	卸売業	▲ 50.0	▲ 60.0	▲ 60.0	25.0	0.0	0.0	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 20.0
	小売業	▲ 20.0	▲ 14.3	▲ 18.8	0.0	▲ 12.5	▲ 26.7	▲ 37.5	▲ 33.3	▲ 12.5
	サービス業	▲ 12.5	6.6	▲ 11.7	▲ 6.7	▲ 7.7	▲ 22.2	▲ 44.4	▲ 41.2	▲ 17.6
	全業種	▲ 19.7	▲ 15.7	▲ 17.8	▲ 2.8	▲ 5.9	▲ 13.2	▲ 17.8	▲ 28.4	▲ 8.0

今期直面している経営上の問題点時系列表

※ 表中の網掛けの色 ■ は1位を、■ は2位を、■ は3位を示しています。

1. 製造業

	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12	R4. 1-3
需要の停滞	71.4	57.1	71.4	28.6	57.1	71.4	33.3	28.6	42.9
熟練技術者の確保難	28.6	14.3	14.3	42.9	28.6	0.0	16.7	28.6	14.3
従業員の確保難	28.6	14.3	28.6	28.6	28.6	28.6	16.7	14.3	28.6
事業資金の借入難	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
取引条件の悪化	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	14.3
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品（加工）単価の低下・上昇難	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0	42.9	0.0
原材料費・人件費以外の経費の増加	42.9	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	16.7	28.6	57.1
人件費の増加	14.3	42.9	42.9	42.9	28.6	28.6	66.7	28.6	14.3
原材料の不足	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	16.7	0.0	14.3
原材料価格の上昇	28.6	42.9	57.1	57.1	57.1	71.4	66.7	100.0	100.0
生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備の不足・老朽化	28.6	28.6	14.3	14.3	42.9	28.6	16.7	28.6	28.6
製品ニーズの変化への対応	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	14.3	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	16.7	0.0	0.0

2. 建設業

	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12	R4. 1-3
民間需要の停滞	27.6	34.5	25.0	30.0	25.0	19.4	6.9	10.0	20.0
官公需要の停滞	17.2	24.1	17.9	23.3	14.3	29.0	17.2	33.3	20.0
下請業者の確保難	24.1	20.7	25.0	30.0	28.6	32.3	24.1	23.3	10.0
熟練技術者の確保難	34.5	48.3	46.4	46.7	46.4	45.2	37.9	23.3	36.7
従業員の確保難	72.4	37.9	57.1	53.3	60.7	38.7	48.3	40.0	36.7
事業資金の借入難	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
取引条件の悪化	6.9	6.9	0.0	3.3	0.0	3.2	3.4	3.3	3.3
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0
下請け単価の上昇	24.1	10.3	28.6	16.7	28.6	19.4	20.7	26.7	6.7
請負単価の低下・上昇難	0.0	6.9	14.3	13.3	14.3	6.5	10.3	10.0	16.7
材料費・人件費以外の経費の増加	20.7	10.3	10.7	13.3	10.7	9.7	6.9	26.7	13.3
人件費の増加	34.5	24.1	21.4	26.7	14.3	22.6	20.7	23.3	26.7
材料の入手難	17.2	0.0	3.6	3.3	7.1	22.6	27.6	43.3	36.7
材料価格の上昇	17.2	20.7	25.0	26.7	39.3	54.8	62.1	56.7	70.0
新規参入業者の増加	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0

3. 卸売業

	R2. 1-3	R2. 4-6	R2. 7-9	R2. 10-12	R3. 1-3	R3. 4-6	R3. 7-9	R3. 10-12	R4. 1-3
需要の停滞	50.0	80.0	60.0	50.0	50.0	40.0	25.0	0.0	40.0
従業員の確保難	0.0	40.0	40.0	50.0	25.0	40.0	50.0	60.0	60.0
事業資金の借入難	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
代金回収の悪化	75.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
金利負担の増加	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仕入単価の上昇	25.0	0.0	40.0	50.0	75.0	80.0	75.0	80.0	80.0
販売単価の低下・上昇難	0.0	40.0	20.0	25.0	50.0	20.0	50.0	20.0	20.0
人件費以外の経費の増加	0.0	20.0	40.0	25.0	25.0	20.0	75.0	40.0	80.0
人件費の増加	0.0	20.0	20.0	0.0	50.0	40.0	25.0	20.0	40.0
商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	25.0	0.0	0.0
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0.0	0.0	20.0	25.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業の進出による競争の激化	0.0	20.0	20.0	25.0	25.0	20.0	25.0	20.0	20.0
メーカーの進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0

4. 小売業

	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3	R3.4-6	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3
需要の停滞	26.7	57.1	43.8	42.9	37.5	53.3	50.0	26.7	37.5
従業員の確保難	40.0	35.7	43.8	28.6	31.3	46.7	50.0	53.3	37.5
事業資金の借入難	6.7	7.1	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	12.5
代金回収の悪化	13.3	14.3	6.3	14.3	6.3	6.7	6.3	6.7	6.3
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仕入単価の上昇	13.3	14.3	12.5	21.4	31.3	53.3	43.8	33.3	56.3
販売単価の低下・上昇難	20.0	14.3	12.5	7.1	6.3	13.3	12.5	6.7	12.5
人件費以外の経費の増加	13.3	21.4	18.8	7.1	12.5	6.7	6.3	20.0	31.3
人件費の増加	40.0	35.7	37.5	35.7	56.3	20.0	31.3	46.7	18.8
商品在庫の過剰	6.7	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
駐車場の確保難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0
店舗の狭隘・老朽化	6.7	7.1	18.8	7.1	6.3	0.0	6.3	6.7	12.5
消費者ニーズの変化への対応	26.7	28.6	37.5	35.7	31.3	26.7	25.0	26.7	12.5
購買力の他地域への流出	0.0	0.0	6.3	14.3	0.0	0.0	6.3	6.7	6.3
同業店の進出	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	6.7	6.3	0.0	0.0
大型店・中型店の進出による競争の激化	6.7	7.1	12.5	7.1	6.3	6.7	6.3	0.0	6.3

5. サービス業

	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3	R3.4-6	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3
需要の停滞	37.5	60.0	52.9	53.3	38.5	44.4	33.3	11.8	23.5
熟練従業員の確保難	25.0	33.3	35.3	33.3	38.5	27.8	22.2	23.5	17.6
従業員の確保難	50.0	40.0	29.4	26.7	46.2	38.9	27.8	52.9	64.7
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	5.9	6.7	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0
材料等仕入単価の上昇	6.3	0.0	11.8	0.0	23.1	27.8	5.6	35.3	52.9
利用料金の低下・上昇難	12.5	13.3	11.8	6.7	7.7	16.7	22.2	17.6	17.6
人件費以外の経費の増加	18.8	13.3	17.6	6.7	30.8	16.7	33.3	29.4	47.1
人件費の増加	37.5	53.3	29.4	53.3	38.5	38.9	27.8	35.3	52.9
店舗の狭隘・老朽化	12.5	0.0	5.9	6.7	23.1	22.2	27.8	29.4	5.9
利用者ニーズの変化への対応	12.5	13.3	17.6	13.3	0.0	16.7	22.2	11.8	5.9
新規参入業者の増加	6.3	0.0	5.9	0.0	7.7	11.1	5.6	17.6	11.8
大企業の進出による競争の激化	0.0	6.7	0.0	6.7	7.7	5.6	5.6	11.8	5.9